

さいたま市下水道事業中期経営計画 (平成29年度から平成32年度*まで)

平成30年度評価結果

1 概要

(1) はじめに

本市下水道事業は、令和2年度を目標年次とした「^{ゆめ}希望つなぐ^{みず}下水道プラン（さいたま市下水道長期計画）」で定めた基本方針のうち、主に経営の視点から取り組むものとして「さいたま市下水道事業中期経営計画」を策定しています。

本計画は毎年度点検及び評価を行うことで、本計画の着実な進行に努めることとしています。この度、内部評価による平成30年度の結果を取りまとめました。

2 達成状況及び取組実績

【評価基準】達成率

A：110%以上 B：90%以上110%未満 C：90%未満

(1) 主要事業

事業名	指標	評価	区分	平成29年度	平成30年度	令和2年度 (最終年度)
下水道 汚水事業	下水道 普及率	B	目標	92.7%	93.2%	94.0%
			実績	92.9%	93.2%	—
			取組 内容	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、事業効率が高い地区の下水道整備及びまちづくり事業と連携した下水道整備を進めました。 下水道普及率は93.2%となり、目標を達成しました。 $\text{下水道普及率}(\%) = \frac{\text{下水道を利用できる区域の人口}}{\text{行政人口}} \times 100$		

※計画名「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 平成29年度から平成32年度まで）」は、公表した平成29年3月当時のままとしています。

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 浸水対策 事業	整備促進 エリアの 対策完了数 (累計)	B	目標	35 か所	40 か所	46 か所
			実績	36 か所	40 か所	—
			取組 内容	<p>近年の大雨による浸水被害の発生状況を踏まえ、早期に浸水被害の軽減を図るため、雨水管・雨水貯留施設の整備を推進しました。</p> <p>整備促進エリアの対策完了数は累計 40 か所となり、目標を達成しました。</p>		

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 改築事業	老朽管の 改築延長 (累計)	B	目標	42km	47km	57km
			実績	42km	48km	—
			取組 内容	<p>老朽化した下水道管の破損等による事故防止や流下機能を確保するため、京浜東北線周辺の合流区域を中心に改築を進めました。</p> <p>老朽管の改築延長は、改築を兼ねた地震対策路線を優先的に実施した結果、累計 48km となり、目標を上回って達成しました。</p>		

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 地震対策 事業	重要な 下水道管の 耐震化率	B	目標	14.6%	17.2%	22.1%
			実績	14.6%	17.4%	—
			取組 内容	<p>地震による下水道管の被害の最小化を図るため、緊急輸送道路下の下水道管や防災拠点・避難所からの排水を受ける重要な下水道管の耐震化を進めました。</p> <p>重要な下水道管の耐震化率は 17.4% となり、目標を達成しました。</p> <p>重要な下水道管の耐震化率 (%) = $\frac{\text{耐震化工事延長} + \text{耐震診断により耐震性能を有することを確認した下水道管延長}}{\text{重要な下水道管延長 (697 km)}} \times 100$</p>		

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度 (最終年度)
下水道 地震対策 事業	耐震化を 完了した ポンプ場数 (累計)	B	目標	15 か所	15 か所	19 か所
			実績	13 か所	15 か所	—
			取組 内容	地震によるポンプ場の被害の最小化を図るため、ポンプ場の耐震化を進めました。 耐震化を完了したポンプ場数は 15 か所となり、目標を達成しました。		

(2) 経営基盤強化の取組

事業名	指標	評価	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度 (最終年度)	
水洗化 向上対策	水洗化人口 水洗化率	B	目標	人口	1,157 千人	1,174 千人	1,202 千人
				率	96.8%	97.1%	97.5%
			実績	人口	1,164 千人	1,182 千人	—
				率	96.8%	97.1%	—
			取組 内容	下水道未接続世帯に対して、普及指導員による戸別訪問や水洗化パンフレットの配布を行いました。 接続件数は前年度から 12,716 件増加となり、目標の 97.1%を達成しました。			

(3) その他の取組

○下水道使用料の未収金対策

水道局と連携して電話催告等を実施し、未収金対策に取り組みました。

○不明水対策の推進

- ・過年度の流量調査の結果、不明水量の多い1地区の不明水調査を実施しました。
- ・市内69の流域に対し流量調査を行い、方針・計画を策定するにあたっての見直しを行いました。

○公民連携（民間活力の推進）

下水処理センターの効果的・効率的な運転・維持管理の実施を図るため、令和元年度の包括的民間委託の導入開始に向け、外部の学識経験者を含む事業者選定委員会等により受託者を決定し、契約を締結しました。また、契約締結後、業務引継ぎを滞りなく行いました。

○定員管理の適正化

業務量の増加に対し、事務の効率化、再任用職員の活用などにより目標145人に対し、2人減の職員143人で対応しました。

○広報活動の推進

- ・環境局主催の打ち水イベントにて雨水の再生水を利用するとともに、普及啓発品を配布して下水道事業のPRを行いました。
- ・下水道の日に合わせ、市報9月号に記事を掲載したほか、区役所の待合スペースに設置されたモニターにて下水道行政の広報を行いました。
- ・市内の小学生等を対象に出前講座や、下水処理センターの施設見学を合計7回実施しました。
- ・若手職員中心で構成する広報ワーキンググループにて、検討を行いホームページのリニューアル及び窓口用広報パネルの作成・設置を行いました。

○繰上償還制度の活用

高利率の企業債について、補償金なしの繰上償還制度復活を国に対して他都市と共同で要望しました。

○アセットマネジメントの実践

- ・下水道施設の点検・調査や修繕・改築の計画に処理場を加え、下水道施設全体の改築事業量を算出し、長期的な改築事業の平準化を示しました。
- ・敷設年度が古い中心市街地の下水道管について、管路カメラ調査又は管口カメラ調査を実施しました。

(4) 当年度純利益と企業債年度末未償還残高

項目	区分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 2 年度 (最終年度)
当年度純利益 (又は純損失)	計画	▲249 百万円	143 百万円	2 百万円
	実績	190 百万円	1,208 百万円	—
企業債年度末未償還残高	計画	189,140 百万円	191,424 百万円	196,519 百万円
	実績	180,769 百万円	181,233 百万円	—

計画では、1 億 4,300 万円の純利益と見込んでおりましたが、下水道使用料の増加や維持管理費等の費用の減少により、12 億 800 万円の純利益となりました。また、企業債年度末未償還残高についても契約差額等による工事費の減額に伴い、計画より減少しました。

3 今後の事業推進について

平成 30 年度の下水道事業は、主要事業を中心に計画的に実施し、平成 30 年度末の目標を達成しました。また、経営基盤強化の取組と位置付けている下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託について、事業者決定から引継ぎまでを終えることができました。

令和元年度以降も投資計画と財政計画とのバランスをとりながら、積極的に経営基盤強化の取組を進め、事業を着実に推進していきます。